

令和 7 年 9 月

公益財団法人熊本県生活衛生営業指導
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

令和 6 年度事業報告書	1
令和 6 年度決算報告書	1 0
令和 7 年度事業計画書	1 9
令和 7 年度収支予算書	2 2

令和 6 年 度 事 業 報 告 書

事業計画に基づき生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（以下「生衛法」という。）の目的である、生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するため次の事業を行った。

1 公益目的事業の実施状況

（１）窓口相談の実施状況

対 象 業 種	指 導 延日数	指 導 件 数						
		融 資	経 理	税 務	経営労務	衛 生	約 款	合 計
理 容	日 3 0	件 1 5	件 4	件 6	件 2 7	件 6	件 8	件 6 6
興 行	3				4			4
クリーニング	8	4		1	1 0	3		1 8
美 容	5 0	4 4	7	1 0	4 9	3 3	2 4	1 6 7
公衆浴場	8	7	1	1	5	4		1 8
食 肉	1 3	3	3	1	1 6	2		2 5
鰯 商	4			3	2			5
旅 館 ホテル	2 7	9	2	5	2 8	5		4 9
飲 食	1 5 0	7 1	2 1	2 9	1 5 8	2 2	1	3 0 2
社 交	3 0	6	1	5	3 0	3		4 5
料 理	3				4		1	5
合 計	3 2 6	1 5 9	3 9	6 1	3 3 3	7 8	3 4	7 0 4
前年度 実 績	2 7 9	1 3 6	3 1	6 4	3 2 3	2 2	7 4	6 5 0
前年度比 (%)	116.8	116.9	125.8	95.3	103.1	354.5	45.9	108.3

(2) 地区相談室の開設状況

月 日	場 所	指 導 延日数	指 導 件 数						
			融 資	経 理	税 務	経 営	衛 生	約 款	合 計
6. 10	八代	1	1	4	3	12	3		23
7. 8	人吉	1	3	2	2	15	2		24
8. 5	水俣	1	1	3	3	12	5		24
9. 2	阿蘇	1	1	1	2	10	4		18
9. 9	天草	1	1	1	1	12	2		17
10. 7	有明	1	5	1	2	13	4		25
10. 21	菊池	1	6	1	2	10	2		21
11. 11	山鹿	1	2	1	1	9	2		15
12. 2	御船	1	2	2	2	14	1		21
1. 20	宇城	1	6	2	3	7	2		20
合 計		10	28	18	21	114	27		208
前 年 度 実 績		10	21	9	31	97	21		179
前 年 度 比 (%)		100.0	133.3	200.0	67.7	117.5	128.6	0.0	116.2

(3) 経営支援緊急対策・伴走型相談支援事業の実施状況

指 導 延日数	指 導 件 数								備考
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
106	77	14	11	8	12	96	3	221	

(4) 食品衛生責任者養成講習会での啓発及び融資相談

開催日 令和6年12月11日(水)

場 所 玉名市民会館会議棟(玉名市)

出席人員 53名

(5) 税務対策事業

税理士氏名	事業名	内 容	備 考
古庄 隆一	玉名支部連絡協議会	消費税・インボイス 制度説明	出席者 22 名

(6) 相談指導顧問事業

顧 問 氏 名	延日数	相談指導件数	備 考
松本 将司	10日	64件	
前年度実績	10日	62件	
対前年比(%)		103.2	

(7) 経営改善資金(振興融資含—R6・62件、R5・36件)の指導状況

対象業種	経営特別 相談員	融資指導 件 数	融資申込件数	融資指導延 日 数
鮎 商	2	3	0	11
社交飲食	17	18	0	90
飲 食	11	21	0	107
理 容	4	8	0	56
美 容	4	9	0	38
旅館ホテル	3	7	0	27
クリーニング	8	3	0	9
合 計	49	69	0	338
前年度実績		109	0	460
対前年比(%)		63.3	0.0	73.5

(8) 巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指 導 延日数	指 導 件 数							
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	合計
営 業 者	食 協	1	15	8	10		10		10	53
	理 容	21	7	3	3	3	4	12	1	33
	興 行	1						2		2
	クリーニング	7	4	1	1	1	1	5	1	14
	美 容	25	4	1	2	3	5	21		36
	公衆浴場	3	1			1	1	5		8
	食 肉	7	2	1	1	1	1	4		10
	鮎 商	2			1		1	1		3
	旅館ホテル	20	7	1	1	4	4	13	1	31
	飲 食	72	22	3	5	9	12	71	2	124
	社交飲食	33	7	1	2	5	4	20	2	41
合 計		192	69	19	26	27	43	154	17	355

区分	対象業種	指 導 延日数	指 導 件 数							
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	合計
相 談 所 等	理 容	1 6	1 2	5	4	1	4	1 7	1	4 4
	クリーニング	5	3	2			1	6		1 2
	美 容	7	5	2	5		2	8	1	2 3
	公衆浴場	6	4			1	2	6		1 3
	食 肉	1 3	7	1	1	6	2	1 3	1	3 1
	鮎 商	4	1	1			1	8		1 1
	旅館ホテル	1 4	5	1	1	5	6	2 7		4 5
	飲 食	9 7	6 3	1 9	2 0	1 6	2 1	9 4		2 3 3
	社交飲食	8	5	1			1	1 0		1 7
合 計		1 7 0	1 0 5	3 2	3 1	2 9	4 0	1 8 9	3	4 2 9

(9) 苦情相談事業の実績

業 種	件 数	備 考
理容	1	
美容業	1	
飲食業	3	
合 計	5	
前年度実績	1	

(10) 一般貸付に係る融資推薦事業の実施状況

業 種	件 数	金 額 (万円)	備 考
飲 食 業	8	1 1, 6 2 0	
美 容 業	4	4, 4 0 0	
理 容 業	1	8 0 0	
旅館ホテル業	1	1, 0 0 0	
合 計	1 4	1 7, 8 2 0	
前年度実績	2 0	2 6, 7 1 0	
対前年比 (%)	70.0	66.7	

(11) 情報提供事業

	アクセス数	月平均	備 考
ホームページ	3 2, 2 8 0 件	2, 6 9 0 件	
前年度実績	2 8, 3 2 0 件	2, 3 6 0 件	
対前年度 (%)	113.9 %	113.9 %	

(12) 標準営業約款登録状況

業 種	新規登録	更新登録	合計	令和 7 年 3 月 31 日 現在 登録件数
クリーニング	0	8	8	1 4
理 容	0	3	3	1 5 3
美 容	0	5	5	2 6
飲 食	0	2	2	3
計	0	1 8	1 8	1 9 6

(13) クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

開催日等	開催場所	研修	講習
R6. 7. 28	玉名市	1 8 名	—
R6. 9. 1	宇土市	1 8 名	—
R6. 9. 29	熊本市	1 7 名	—
R6. 10. 20	熊本市	—	2 0 名
Ⅱ 型（通信制）	—	2 5 名	4 4 名
合計		7 8 名（2 3. 4 %） ※受講対象者 3 3 4 名	6 4 名（1 7. 1 %） ※受講対象施設数 3 7 5 店

（注）研修はクリーニング師研修、講習は業務従事者講習の略

合計欄の（ ）内は受講率

(14) 経営状況調査事業

全国センターからの受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年 4 回（四半期毎に）県内企業 7 0 社を対象に調査を行った。
調査結果は、業種別に集計し、全国センターのホームページで公開されている。

(15) 経済指導団体・各種関係支援機関・生衛同業組合の研修会、講習会、セミナー等開催での広報、啓発、周知活動

- ・各種セミナー 1 8 6 名（地方公共団体、公益財団法人）
開催時期 令和 6 年 7 月 2 3 日（火）、9 月 9 日（月）、1 2 月 1 1 日（水）
- ・広報啓発 9 8 名（経済指導団体）
開催時期 令和 6 年 5 月 1 6 日（木）、1 2 月 2 6 日（木）
- ・研 修 会 6 名（経済指導団体、公益財団法人）
開催時期 令和 6 年 7 月 1 2 日（金）、7 月 1 6 日（火）、1 0 月 4 日（金）
令和 7 年 2 月 2 6 日（水）、2 月 2 7 日（木）、 2 月 2 8 日（金）

2 収益等事業の実施状況

(1) 生活衛生営業振興助成事業

単位：千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 理容競技大会及び技術講習会開催事業 (理容組合)	多様化する利用者のニーズに応じて、営業者及び従業員の新技术取得及び技術の向上を図るため、理容競技大会を開催し、全国理容競技大会出場選手を3名選出した。併せて、技術講習会を開催した。 開催日 令和6年6月17日(月) 実施場所 熊本市(熊本県立劇場) 出場選手 20名	513 (433)
2 無料上映会開催事業 (興行組合)	新型コロナウイルス感染症感染拡大で観客がオンラインによる映画鑑賞にシフトする中、スクリーン(大画面)で観る映画の魅力を改めて感じてもらうため、無料出張上映会を実施した。 実施日 令和7年1月11日(土) 実施場所 産山村(産山村基幹集落センター) 参加者数 50名	225 (187)
3 DX活用セミナー開催事業 (クリーニング組合)	生活衛生関係営業対策事業費補助金を活用し、組合員のニーズを集約したWEBアプリ型オリジナルレジシステムを開発。組合員向けに活用セミナーを2回開催した。消費者サービスの向上を図るとともに、組合店の収益力向上及び業務効率化を図った。 実施期間 令和6年9月22日(日) 令和7年2月23日(日) 実施場所 熊本市(熊本未来会議室下通店) 熊本市(熊本市流通情報会館) 参加者数 30名	229 (211)
4 広報誌の発行事業 着付け講習会開催事業 (美容業組合)	組合員の衛生に関する知識及び意識の向上や経営の合理化・効率化等を図るため、それらに関する情報等を掲載した広報誌「Beauty Kumamoto」を、組合広報部で作成し、年4回発行した。 発行月 令和6年4月、8月、11月、 令和7年1月 発行部数 計3,200部 一級着付け技能士検定資格獲得を目指し、着付け講習会を開催した。 実施日 令和6年4月～9月 計10回 実施場所 熊本市(熊本県美容会館) 受講者数 学科7名、実技7名	442 (376)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
5 感染等対策事業 (公衆浴場業組合)	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の衛生管理や体調管理に関する意識がより高まっている。施設内は常に換気しているものの、感染症や花粉症を恐れて来店を控える利用者に安心して来店いただくとともに、不特定多数との接触のある従業員に安心して働いてもらうため、空気清浄機を設置した。 実施施設 10施設(各施設1台)	200 (190)
6 料理セミナー開催事業 (食肉組合)	消費者へのサービス向上及び県産食肉の消費拡大・需要開拓のため、消費者向けに食肉料理セミナーを4回開催した。 実施日 令和6年11月～12月 実施場所 熊本市(熊本市中央公民館) 参加者数 計89名	266 (252)
7 ランチョンマット作成事業 (館商組合)	江戸から明治まで屋台中心の商売の名残が、戦後、店内のカウンターとなったという寿司のヒストリアを熊本の画家阿蘇彦画伯(坂本湖空)がデザインしたランチョンマットを作成し、組合各店舗に配布した。 実施時期 令和6年9月 作成部数 16,000部	195 (195)
8 熊本女将会議「和のこころ」開催事業 (旅館ホテル組合)	旅館経営のグローバル戦略の一環として、日本を代表する老舗旅館の取組みや大切にすべき考え方を学ぶ講習会を開催(第1部)。また、地域独自の取組みをしている県内の女将との情報共有及び意見交換を目的とし、「宿の役割を掲げた地域の取組み」をテーマにパネルディスカッション(第2部)を開催した。 実施日 令和7年2月17日(月) 実施場所 熊本市(旅亭松屋本館 Suizenji) 参加者数 第1部39名、第2部42名	350 (282)
9 広報誌発行业務 組合のれん、SDGsくまモンピンバッジ作成事業 (飲食業組合)	全組合員へ組合の事業及び各種情報等を掲載した広報誌「飲食かわら版」を年3回発行した。 実施月 令和6年5月、10月、令和7年1月 発行部数 計4,100部 令和5年12月15日に熊本県SDGs登録事業者となった。安心安全な組合店であることやSDGs登録事業者であることを消費者にアピールすることを目的にピンバッジを作成し、組合員に配布した。また、のれんを作成し組合店にかけることで組合の更なる知名度向上を目指した。 実施時期 令和6年4月～8月 配布数 のれん150枚、ピンバッジ200個	797 (640)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
10 熊本歴史セミナー等開催事業 (社交飲食業組合)	近年、熊本県を訪れる国内外からの観光客は増え続けており、街もコロナ禍前の活気を取り戻しつつある。これを契機と捉え、消費者へのサービス向上及び需要の開拓を図るため、熊本歴史セミナーを開催した。熊本県の歴史や文化を学び直し、得た知識をお客様へ情報として伝えることで、更なる誘客と消費拡大に繋げた。併せて、衛生管理講習会を実施。また、参加できなかった組合員にはセミナー資料を配布した。 実施日 令和7年1月27日(月) 実施場所 熊本市(くまもと県民交流館パレア) 参加者数 61名	335 (298)
11 料理コンクール開催事業 (料理業組合)	昨今の和食業界において、恒常的に和食職人が不足している状況にある。このため、後継者対策として調理学校の生徒を対象に、「調理技術コンクール」を開催し、和食料理人の育成のための事業を実施した。 実施日 令和6年12月2日(月) 実施場所 熊本市(学校法人常盤学園シェフパティシエ学院) 参加者数 40名	188 (188)
12 生衛業の振興のための広報活動事業 (指導センター)	生活衛生関係営業者に対し、最新の情報を提供して経営の健全化・合理化に資するとともに、生衛業の振興・発展に資するため機関紙「生衛くまもと」を発行した。併せて、各同業組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図った。 発行月 令和6年7月 発行部数 4,100部	225 (136)
合計		3,965 (3,388)

(2) 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行った。全国センターが入札受託し、指導センターは、再委託を受け、事業を実施した。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向(内容、金額、動機等)を調査し、公庫の融資に反映された。調査は、県内70企業について四半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にD I(良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合)として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開されている。

3 法人会計事業の実施状況

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

① 理事会

第1回 通常理事会

開催日 令和6年6月3日（月）
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 理事10名 監事2名
議 題 第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算の承認について
第2号議案 令和6年度定時評議員会の日時及び場所並びに議題について

第2回 通常理事会

開催日 令和7年3月3日（月）
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 理事10名 監事2名
議 題 第1号議案 令和7年度事業計画書及び収支予算書の承認について
第2号議案 令和7年度資金調達及び投資計画の見込みについて
第3号議案 令和6年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議題について

② 評議員会

定時評議員会

開催日 令和6年6月19日（水）
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 評議員5名 監事2名 理事2名
議 題 第1号議案 令和5年度事業報告について
第2号議案 令和5年度収支決算の承認について
第3号議案 評議員の選任について
第4号議案 役員の選任について

臨時評議員会

開催日 令和7年3月17日（月）
場 所 くまもと県民交流会館パレア
出席者 評議員6名 監事2名 理事2名
議 題 第1号議案 令和7年度事業計画書及び収支予算書の報告について

評議員会（定款第22条による決議の省略）

決議があったものとみなされた日 令和6年12月9日（月）

同意者 評議員7名全員

決議事項の内容 熊本県理容生活衛生同業組合理事長の理事への選任

③ 指導センター監事監査

開催日 令和6年5月17日（金）
場 所 指導センター
出席者 監事2名 専務理事

令和6年度決算報告書

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	5,038,528	5,343,863	△ 305,335
未入金	0	0	0
前払金	0	6,230	△ 6,230
立替金	25,322	26,128	△ 806
【流動資産合計】	5,063,850	5,376,221	△ 312,371
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
【基本財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	352,550	352,550	0
システム更新等引当資産	524,502	524,502	0
【特定資産合計】	877,052	877,052	0
(3)その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	154,322	154,322	0
敷金	225,000	225,000	0
保証金	1,000	0	1,000
【その他の固定資産合計】	380,322	379,322	1,000
【固定資産合計】	5,757,374	5,756,374	1,000
【資産合計】	10,821,224	11,132,595	△ 311,371
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	162,704	323,404	△ 160,700
預り金	0	154,218	△ 154,218
【流動負債合計】	162,704	477,622	△ 314,918
2.固定負債			
退職給付引当金	352,550	352,550	0
【固定負債合計】	352,550	352,550	0
【負債合計】	515,254	830,172	△ 314,918
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	4,500,000	4,500,000	0
【指定正味財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	5,805,970	5,802,423	3,547
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(524,502)	(524,502)	(0)
【正味財産合計】	10,305,970	10,302,423	3,547
【負債・正味財産合計】	10,821,224	11,132,595	△ 311,371

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,725	180	4,545
基本財産受取利息	4,725	180	4,545
② 特定資産運用益	15	14	1
特定資産受取利息	15	14	1
③ 賛助会員会費等	480,000	480,000	0
賛助会員会費	350,000	350,000	0
連合会事務委託費	130,000	130,000	0
④ 受取補助金等	26,023,000	28,992,000	△ 2,969,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,635,000	22,304,000	331,000
生活衛生営業振興助成事業補助金	3,388,000	6,688,000	△ 3,300,000
⑤ 事業収益	2,662,780	2,625,700	37,080
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0
標準営業約款事業収益	42,480	23,600	18,880
クリーニング研修等事業収益	479,200	452,800	26,400
経営状況調査事業収益	1,441,100	1,449,300	△ 8,200
景況調査事業収益	700,000	700,000	0
⑥ 雑収益	12,036	10,075	1,961
受取利息収益	3,874	55	3,819
雑収益	8,162	10,020	△ 1,858
経常収益計	29,182,556	32,107,969	△ 2,925,413
(2) 経常費用			
① 事業費	28,395,691	31,285,264	△ 2,889,573
給料手当	16,423,665	16,131,587	292,078
福利厚生費	2,750,469	2,705,314	45,155
退職共済掛金	142,848	142,848	0
退職給付費用	0	98,476	△ 98,476
時間外手当	99,977	99,256	721
賃金	128,000	96,000	32,000
諸謝金	626,700	594,000	32,700
旅費交通費	775,427	939,720	△ 164,293
通信運搬費	547,950	267,628	280,322
印刷製本費	377,140	252,160	124,980
消耗品費	989,758	1,159,155	△ 169,397
賃借使用料	1,732,875	1,727,822	5,053
光熱水費	72,718	64,074	8,644
会議費	152,319	124,764	27,555
納付金	12,960	7,200	5,760
雑役務費	310,885	323,260	△ 12,375
組合助成費	3,252,000	3,252,000	0
組合助成費(拡充分)	0	3,300,000	△ 3,300,000

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	783,318	720,066	63,252
給料手当	132,449	130,093	2,356
福利厚生費	22,181	21,817	364
退職共済掛金	1,152	1,152	0
退職給付費用	0	794	△ 794
旅費交通費	18,524	21,917	△ 3,393
通信運搬費	9,269	4,216	5,053
消耗品費	17,191	8,768	8,423
光熱水費	490	475	15
会議費	227,287	180,036	47,251
賃借使用料	40,670	41,280	△ 610
渉外費	172,257	153,098	19,159
租税公課	82,798	82,000	798
雑役務費	59,050	74,420	△ 15,370
雑費	0	0	0
経常費用計	29,179,009	32,005,330	△ 2,826,321
評価損益等調整前当期経常増減額	3,547	102,639	△ 99,092
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	3,547	102,639	△ 99,092
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,547	102,639	△ 99,092
一般正味財産期首残高	5,802,423	5,699,784	102,639
一般正味財産期末残高	5,805,970	5,802,423	3,547
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
III 正味財産期末残高	10,305,970	10,302,423	3,547

正味財産増減書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	4,725				4,725
基本財産受取利息	4,725				4,725
② 特定資産運用益	15				15
特定資産受取利息	15				15
③ 賛助会員会費等			480,000		480,000
賛助会員会費			350,000		350,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
④ 受取補助金等	22,635,000	3,388,000			26,023,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,635,000				22,635,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		3,388,000			3,388,000
⑤ 事業収益	1,612,780	700,000	350,000		2,662,780
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	42,480				42,480
クリーニング研修等事業収益	479,200				479,200
経営状況調査事業収益	1,091,100		350,000		1,441,100
景況調査事業収益		700,000			700,000
⑥ 雑収益	12,036	0	0		12,036
受取利息収益	3,874				3,874
雑収益	8,162				8,162
経常収益計	24,264,556	4,088,000	830,000	0	29,182,556
(2) 経常費用					
① 事業費	24,307,691	4,088,000			28,395,691
給料手当	16,423,665				16,423,665
福利厚生費	2,750,469				2,750,469
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用					0
時間外手当		99,977			99,977
賃金	128,000				128,000
諸謝金	626,700				626,700
旅費交通費	711,495	63,932			775,427
通信運搬費	497,821	50,129			547,950
印刷製本費	225,960	151,180			377,140
消耗品費	678,526	311,232			989,758
賃借使用料	1,724,275	8,600			1,732,875
光熱水費	72,718				72,718
会議費	35,559	116,760			152,319
納付金	12,960				12,960
雑役務費	276,695	34,190			310,885

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
〔組合助成費〕		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費		252,000			252,000
鮭商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
②管理費			783,318		783,318
給料手当			132,449		132,449
福利厚生費			22,181		22,181
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用					0
旅費交通費			18,524		18,524
通信運搬費			9,269		9,269
消耗品費			17,191		17,191
光熱水費			490		490
会議費			227,287		227,287
賃借使用料			40,670		40,670
渉外費			172,257		172,257
租税公課			82,798		82,798
雑役務費			59,050		59,050
雑費					0
経常費用計	24,307,691	4,088,000	783,318	0	29,179,009
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,135	0	46,682	0	3,547
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 43,135	0	46,682	0	3,547

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 43,135	0	46,682	0	3,547
一般正味財産期首残高					5,802,423
一般正味財産期末残高					5,805,970
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
III 正味財産期末残高					10,305,970

財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定額法
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……事務職員の退職給付に備えるため退職共済掛金の当期末試算を差し引いた当期末による退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法
税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	352,550	0	0	352,550
システム更新等引当資産	524,502	0	0	524,502
小 計	877,052	0	0	877,052
合 計	5,377,052	0	0	5,377,052

3 基本財産及び特定資産の財源内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,500,000	(4,500,000)	-	-
小 計	4,500,000	(4,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	352,550	-	-	(352,550)
システム更新等引当資産	524,502	-	(524,502)	-
小 計	877,052	-	(524,502)	(352,550)
合 計	5,377,052	(4,500,000)	(524,502)	(352,550)

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	352, 550	0	0	0	352, 550

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金	10,247
	預 金	普通預金	運転資金	
		肥後銀味噌天神支店		4,485,804
		三井住友信託銀行		74,060
		郵便貯金	運転資金	468,417
	立替金	熊本労働局	雇用・労働保険料	25,322
流 動 資 産 合 計				5,063,850
(固定資産)				
基本財産	預 金	定期預金	公益目的運用財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		三井住友信託銀行(株)熊本支店		4,500,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	352,550
	システム更新等引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	公益目的保有財産であり、システム購入等の引当資産として管理している	524,502
その他固定資産	電話加入権		公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	154,322
	敷 金	未永ビル	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	225,000
	保証金	くまもんICカード	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	1,000
固 定 資 産 合 計				5,757,374
資 産 合 計				10,821,224
(流動負債)				
	未払金	社会保険事務所等に対する未払額	社会保険料事業主負担分(3月分) 郵送料(3月分)	162,704
流 動 負 債 合 計				162,704
(固定負債)				
	退職給与引当金		職員の退職金の支払いに備えたもの	352,550
固 定 負 債 合 計				352,550
負 債 合 計				515,254
差 引 正 味 財 産				10,305,970

令和 7 年 度 事 業 計 画 書

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（以下「生衛法」という。）の目的である、生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するための事業を行う。

「公益目的事業」

1 生衛業相談事業

指導センターの経営指導員が、生衛業の経営健全化のための経営相談指導、店舗や衛生施設等の整備に伴う融資相談助言等及び生衛業に対する苦情相談を行う。

（１）経営相談及び苦情相談

イ 経営相談

指導センターの事務所内に、相談窓口を常設する他、地方の相談者の利便性を図るため、県内 10 カ所の保健所等に出向き「地区相談室」を開設する。

「地区相談室」開設に際しては、専門家である中小企業診断士が同行し、総合的な経営に関する相談に対応する。

地区相談室の開設予定

開設日（曜日）	場 所	開設日（曜日）	場 所
6 月 9 日（月）	八代保健所	10 月 6 日（月）	有明保健所
7 月 7 日（月）	人吉商工会議所	10 月 20 日（月）	菊池保健所
8 月 4 日（月）	水俣保健所	11 月 10 日（月）	山鹿市商工会
9 月 1 日（月）	阿蘇市商工会 一の宮支所	12 月 1 日（月）	御船町商工会
9 月 8 日（月）	上天草市商工会 大矢野支所	令和 8 年 1 月 19 日（月）	宇城保健所

ロ 苦情相談

生衛業者に対する一般消費者からの苦情について、苦情内容を十分聞き取った上で、苦情の解決に努める。

ハ 伴走型相談事業

指導センターの経営指導員が、県内生衛業者の要請等に応じ、当該生衛業者を個別訪問し、融資・経営・税務・衛生管理・情報化・各種助成金補助金等について相談に応じ指導を行うことで事業継続を支援する。

（２）融資推薦

日本政策金融公庫の一般貸付に係る融資については、熊本県からの委託を受け、融資推薦事務を行う。

(3) 情報提供

ホームページを開設し、指導センターの事業（窓口相談・地区相談室開設等の経営相談、融資、Sマーク登録、クリーニング等研修など）や生衛業に関する行政からの情報やマスコミ情報を提供するとともに、生衛組合に対しても、積極的に情報提供する。

2 標準営業約款（Sマーク）登録事業

理容・美容・クリーニング及びめん類飲食店・一般飲食店の5業種について、登録促進を図る。品質表示や損害賠償などの面で消費者にとって、有益な標準営業約款の普及・啓発をホームページやチラシ等を通じて行うとともに、各生衛組合と連携し登録の促進を図る。

3 クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

クリーニング業法に基づく研修及び講習を実施する。指導センターの他、県、保健所、クリーニング組合のホームページなどで周知を図るとともに、受講対象者あてに直接、案内状を送付する等して受講率の向上を図る。

クリーニング師研修は、熊本市等で2回開催し、業務従事者講習は、熊本市で1回開催する。また、受講者の受講機会を確保するため、Ⅱ型（通信制）での実施も計画する。

4 経営状況調査等事業

(1) 経営状況調査事業

全国センターからの受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（四半期毎に）県内70企業の調査を行う。

調査結果は、業種別平均として算出し、全国センターのホームページで公開される。

(2) 生衛業受動喫煙防止対策事業

全国センターからの受託事業として、生衛業者の受動喫煙防止対策を推進するため、健康増進法に規定する既存特定飲食提供施設の事業主が、その事業所で実施する受動喫煙防止に必要な施設設備の整備に必要な費用の一部を助成する。

(3) 衛生水準の確保・向上事業

生衛業における効果的な衛生水準の確保・向上を図るため、毎年11月を推進月間と定め、生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化のための取り組みを実施している各生衛組合を、全国センターと連携して支援する。

(4) 生活衛生営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に大きな影響を受けている生衛業者からの幅広い相談に、ワンストップで対応できる専門相談窓口を開設するなどして、事業継続や経営再建に取り組む生衛業者を、全国センター及び生衛組合と連携して支援する。

「収益等事業」

1 生活衛生営業振興助成事業

生衛業の振興を図るため、県内１１の生衛組合の実施する事業について、熊本県の補助事業として実施する。事業内容は、①消費者へのサービス向上・需要開拓等、生衛業の活性化のための事業 ②専門的知識・技術等を習得するための事業 ③後継者育成事業 ④老人福祉その他地域社会の福祉の増進に関する事業などであり、指導センターを通じて助成が行われるため、計画から実施報告まで、補助金交付要領に基づき、実施する。指導センターでは、広報誌「生衛くまもと」（７月発行予定）を発行し情報を発信する。

2 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行うものである。入札の結果、全国センターが受託し、指導センターは、再委託を受け、実施する。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向（内容、金額、動機等）を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内７０企業について四半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にＤＩ（良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合）として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開される。

「法人会計事業」

1 評議員会、理事会等の開催

定款及び関係法令の規定に基づき、定時及び臨時評議員会と通常理事会を開催し、法人の適正な運営を行う。

定時評議員会 ６月開催 臨時評議員会 ３月開催

通常理事会 ６月と３月開催

臨時理事会は、必要がある場合に開催する。

2 生活衛生同業組合との連絡調整

県内１１の生衛組合の連絡調整を行い、各組合の円滑な運営をサポートする。

令和7年度収支予算書(正味財産増減予算書)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	300	300	0	
基本財産受取利息	300	300	0	
② 特定資産運用益	700	700	0	
特定資産受取利息	700	700	0	
③ 賛助会員会費等	480,000	480,000	0	
賛助会員会費	350,000	350,000	0	
連合会事務委託費	130,000	130,000	0	
④ 受取補助金等	26,163,000	26,023,000	140,000	
生活衛生関係営業対策事業補助金	17,698,000	22,635,000	△ 4,937,000	人件費の付け替え
生活衛生営業者等支援体制構築補助金	5,077,000	0	5,077,000	人件費の付け替え
生活衛生営業振興助成事業補助金	3,388,000	3,388,000	0	
⑤ 事業収益	2,391,760	2,709,800	△ 318,040	
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0	
標準営業約款事業収益	323,760	61,800	261,960	約款再登録の増
クリーニング研修等事業収益	412,000	480,000	△ 68,000	
生衛業経営状況調査等事業収益	956,000	1,468,000	△ 512,000	デジタル化事業終了に伴う減
景況調査事業収益	700,000	700,000	0	
⑥ 雑収益	11,000	10,050	950	
受取利息収益	1,000	50	950	
雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	29,046,760	29,223,850	△ 177,090	
(2) 経常費用				
① 事業費	28,304,088	28,418,592	△ 114,504	
給料手当	16,425,280	16,331,184	94,096	賞与率の変更
福利厚生費	2,698,240	2,757,760	△ 59,520	保険料率の変更
退職共済掛金	142,848	142,848	0	
退職給付費用	0	0	0	
時間外手当	100,000	100,000	0	
賃金	96,000	128,000	△ 32,000	
諸謝金	428,500	675,500	△ 247,000	デジタル化事業終了に伴う減
旅費交通費	791,500	823,100	△ 31,600	
通信運搬費	534,052	506,452	27,600	
消耗品費	1,012,868	908,218	104,650	他科目からの付け替えによる増
印刷製本費	399,800	427,750	△ 27,950	
賃借使用料	1,780,780	1,802,780	△ 22,000	
会議費	137,500	125,000	12,500	
光熱水費	72,000	72,000	0	
納付金	98,720	18,800	79,920	約款再登録の増

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑役務費	324,000	337,200	△ 13,200	
雑費	10,000	10,000	0	
組合助成費(通常分)	3,252,000	3,252,000	0	
②管理費	742,314	787,041	△ 44,727	
給料手当	131,402	130,649	753	
福利厚生費	21,760	22,240	△ 480	
退職共済掛金	1,152	1,152	0	
退職給付費用	0	0	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	10,000	20,000	△ 10,000	
消耗品費	10,000	20,000	△ 10,000	
会議費	200,000	250,000	△ 50,000	
賃借使用料	40,000	30,000	10,000	
渉外費	150,000	120,000	30,000	
租税公課	83,000	83,000	0	
光熱水費	5,000	10,000	△ 5,000	
雑役務費	65,000	75,000	△ 10,000	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	29,046,402	29,205,633	△ 159,231	
評価損益等調整前当期経常経常増減額	358	18,217	△ 17,859	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	358	18,217	△ 17,859	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	358	18,217	△ 17,859	
一般正味財産期首残高	5,852,423	5,749,784	102,639	
一般正味財産期末残高	5,852,781	5,768,001	84,780	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0	
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0	
III 正味財産期末残高	10,352,781	10,268,001	84,780	

予算書内訳表(正味財産増減書内訳表)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	300				300
基本財産受取利息	300				300
② 特定資産運用益	700				700
特定資産受取利息	700				700
③ 賛助会員会費等			480,000		480,000
賛助会員会費			350,000		350,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
④ 受取補助金等	22,775,000	3,388,000			26,163,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	17,698,000				17,698,000
生活衛生営業者等支援体制構築補助金	5,077,000				5,077,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		3,388,000			3,388,000
⑤ 事業収益	1,411,760	700,000	280,000		2,391,760
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	323,760				323,760
クリーニング研修等事収益	412,000				412,000
生衛業経営状況調査等事業収益	676,000		280,000		956,000
景況調査事業収益		700,000			700,000
⑥ 雑収益	11,000				11,000
受取利息収益	1,000				1,000
雑収益	10,000				10,000
経常収益計	24,198,760	4,088,000	760,000	0	29,046,760
(2) 経常費用					
① 事業費	24,216,088	4,088,000			28,304,088
給料手当	16,425,280				16,425,280
福利厚生費	2,698,240				2,698,240
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用					0
時間外手当		100,000			100,000
賃金	96,000				96,000
諸謝金	428,500				428,500
旅費交通費	731,500	60,000			791,500
通信運搬費	484,052	50,000			534,052
消耗品費	712,868	300,000			1,012,868
印刷製本費	229,800	170,000			399,800
賃借使用料	1,750,780	30,000			1,780,780
会議費	37,500	100,000			137,500

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
光熱水費	72,000				72,000
納付金	98,720				98,720
雑役務費	308,000	16,000			324,000
雑費		10,000			10,000
(組合助成費)					
通常分		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費		252,000			252,000
鮭商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
②管理費			742,314		742,314
給料手当			131,402		131,402
福利厚生費			21,760		21,760
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用					0
旅費交通費			20,000		20,000
通信運搬費			10,000		10,000
消耗品費			10,000		10,000
会議費			200,000		200,000
賃借使用料			40,000		40,000
渉外費			150,000		150,000
租税公課			83,000		83,000
光熱水費			5,000		5,000
雑役務費			65,000		65,000
雑費			5,000		5,000
経常費用計	24,216,088	4,088,000	742,314	0	29,046,402
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,328	0	17,686	0	358
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,328	0	17,686	0	358
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,328	0	17,686	0	358
一般正味財産期首残高					5,852,423
一般正味財産期末残高					5,852,781
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
III 正味財産期末残高					10,352,781